

高齢者の社会活動とそれに対するフェルト・ニーズ (felt needs) : 実証的研究の提案

岡本 秀明

大阪市立大学大学院生活科学研究科、障害者・高齢者福祉学分野研究室

Social Activities among the Elderly and Felt Needs : a Proposition for Empirical Studies Focused on Felt Needs for Social Activities

Hideaki OKAMOTO

Graduate School of Human Life Science, Osaka City University

Summary

The aging of social structure is progressing extremely rapidly in Japan, and one of the topics is to develop social infrastructures so that the elderly are able to freely participate in social activities. When the empirical studies on social activities for the elderly was conducted to examine related factors, few studies of social activities incorporating felt needs of the elderly were limited. This study proposes the necessity of empirical studies on factors related to unmet needs felt by the elderly for social activities. This paper reviews the concept of social activities, needs, and felt needs. The author proposes methods to measure felt needs of the elderly for social activities by questionnaires asking for intentions of and current status of social activities.

Keywords : 高齢者、社会活動、フェルト・ニーズ
elderly, social activities, felt needs

I. はじめに

人口高齢化が急速に進行しているわが国では、長期化した高齢期を健やかで充実した生活を送ることが可能な高齢社会の構築が求められている。そのために、要介護等高齢者に対する支援とともに、介護を必要としない高齢者に対する健康や生きがいづくりの支援に関するさまざまな施策が展開されている。平成15年4月末現在、65歳以上の高齢者に占める要介護等高齢者の割合は14%であることから、高齢者の85%程度は介護サービスを必要としない元気な者とみなされている¹⁾。このような者が健やかで生きがいのある高齢期を送ることができるように実施されている主要な取り組みの1つが、高齢者の社会活動 (social activities) に関する支援である。

望ましい高齢社会を構築していくためには、高齢者

の社会活動に関する適切な支援を行っていく必要があるが、人を支援していく際には、高齢者に限らず、支援する側の視点とともに支援される者の視点も重視することが必要である。支援は何らかのニーズをできるだけ充足していくために行われるが、そのニーズを検討する際に、支援する側とされる側の双方の視点から捉えることが求められる。支援する側が捉えたニーズをノーマティブ・ニーズ (normative needs)、支援される側が捉えたニーズをフェルト・ニーズ (felt needs) と呼ぶことがある。支援される者の視点に立脚した利用者本位の支援を行うためには、フェルト・ニーズを軽視してはならない。

高齢者の社会活動に関連する要因を検討する実証的な研究は、それほど多くないもののこれまで行われてきた。しかし、この関連要因を検討する際に、高齢者の社会活

動に対するフェルト・ニーズを考慮して行った研究は極めて少ない。本論文は、高齢者の社会活動に関連する要因を検討する際にフェルト・ニーズを取り入れて実証的な研究を行うことを提案するものである。

本稿の構成は、まず、高齢者の社会活動に関して、その意義、概念、関連要因を検討した先行研究を整理する。次に、ニーズ概念におけるフェルト・ニーズとその重要性を整理する。そして、高齢者の社会活動とニーズやフェルト・ニーズの関係を整理し、フェルト・ニーズを考慮に入れた社会活動の関連要因を実証的に検討していくための方法を提案する。

Ⅱ. 高齢者の社会活動

1 高齢者の社会活動の意義

わが国では、高齢者の社会活動に関するさまざまな施策が展開されている。社会活動は、老年学 (gerontology) における主要な研究テーマの1つでもあり、これまでさまざまな研究が行われてきた。高齢者の社会活動が重要視される理由は、これがさまざまな望ましい効果をもたらすと考えられているからである。

幸福な老い (successful aging) は誰もが願うことであろうが、RoweとKahnは、幸福な老いを構成する3つの要素として、病気や病気に関連する障害の発生可能性が低いこと、高い水準の身体的や認知的機能があることその他に、社会活動や生産的活動にかかわることをあげている²⁾。幸福な老いは、これまで、モラルや生活満足度などの操作的概念によって測定されてきた。そして、活動理論³⁾や離脱理論⁴⁾を実証するために、幸福な老いと社会活動の関連について多数の研究が行われた。Larsonは、幸福な老いを測定する生活満足度などの自己評価による尺度を総称して主観的幸福感 (subjective well-being) と呼び、これに関する過去30年間の主要な研究をレビューし、社会活動と主観的幸福感の関係について、概ね0.1～0.3程度の正の相関があることを指摘している⁵⁾。

近年においても、幸福な老いの関連要因として社会活動を含んだ実証的な研究が行われている。社会活動の種類をより限定した研究や、社会活動を含んで包括的に活動を捉えた研究がみられ、社会活動の定義が異なることに加えて、調査対象者が多様であるために厳密な比較は困難であるが、社会活動と幸福な老いには肯定的な関係があるという報告は比較的多い^{6) 7) 8) 9)}。わが国の研究においても社会活動と生活満足度などの指標との関係が検討され、正の関係がみられる場合とみられない場合が報告されている^{10) 11) 12) 13) 14) 15)}。

社会活動に関するその他の研究の結果、社会活動は、生活機能¹⁶⁾、早期死亡リスクの抑制^{17) 18) 19)}、主観的健康感^{20) 21)}、生きがい形成²²⁾と肯定的な関係があることが報告されている。Garfeinらは、元気な老い (robust aging) を示す複合的な指標を用いた研究を行い、社会活動が元気な老いに関連していたことを報告している²³⁾。

要介護高齢者数が増大しているわが国において、社会活動は、介護予防の視点からも注目されるようになっており、閉じこもりの防止や介護予防への支援を考える際の重要なキーワードの1つとなっている。例えば、高齢者介護研究会による報告書「2015年の高齢者介護」は、介護予防を広い概念として捉え、社会参加や生きがいづくり等の様々な活動を社会全体の取り組みとして進めていく必要性を述べている²⁴⁾。閉じこもりや、閉じこもり状態になることを予防する必要がある者を閉じこもり予備群とした研究において、友人と会うことや町内会参加、趣味の有無といった社会的項目が関連要因であることが報告されている^{25) 26)}。

社会活動を行うことにより、恩恵を受けるのは高齢者自身だけではない。地域社会にとっても、知識や経験が豊富な高齢者が社会活動、特に、他者や地域に貢献する種の活動を行うことにより、多くの恩恵を得ることができる^{27) 28)}。

わが国の法律に目を向けると、老人福祉法の第三条では、高齢者自身が心身の健康の保持と社会的活動に参加するよう努めることや、高齢者が仕事や社会的活動に参加する機会を社会の側が保障していくことが示されている。社会活動に関する主要な政策や施策を概観すると、1963年に、老人クラブの国庫補助が開始されている。老人クラブは、同一の小地域に居住する高齢者の自主的な組織であり、仲間づくりや社会活動などが行われている。1963年のクラブ数35,873であったものが2000年には133,607に増加しており、およそ3.7倍になっている²⁹⁾。1989年には、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業が創設された。この事業は、社会活動に関する啓発、組織づくり、人づくりを推進する内容が含まれている。

近年では、高齢社会対策基本法が1995年に施行された。これは、高齢社会対策を総合的に推進していくための法律であり、第二条において、国民が生涯にわたって就業その他の多様な社会的活動に参加する機会が確保される公正で活力ある社会を目指すことが示されている。計画期間が2000年度から2004年度までであった「今後5か年間の高齢者保健福祉施策の方向 (ゴールドプラン21)」では、4つの基本的な目標のうちの1つが「活力ある高

「高齢者像の構築」とされており、「できる限り多くの高齢者が健康で生きがいをもって社会参加できるよう、活力ある高齢者像を構築すること」に向けて施策を展開することが示されていた。

以上のように、高齢者が社会活動をするにより、さまざまな肯定的な効果がみられることが明らかになった。そして、高齢者の社会活動は、法律や政策などにも示され、これを支援するさまざまな施策が行われている。今後の高齢社会において、高齢者の社会活動に関する支援はますます重要になることが考えられる。

2 高齢者の社会活動の定義と測定項目

高齢者の社会活動は、さまざまな具体的な活動が集まって構成された活動の概念である。そのため、社会活動の定義や測定項目はさまざまなものがみられ、研究者間で一致した見解があるわけではない。加えて、高齢者の社会活動という文脈において、社会活動と同義的に使用される用語として、社会的活動、社会参加活動がみられる。この文脈では、社会活動を行っている状態を社会との関係からあらわすと考えられる社会参加という用語もよく使用される。金らは、社会参加の関連要因を検討する研究において、社会参加と社会活動は厳密には異なる概念であるが、社会参加は社会活動を通じた地域社会とのかわりを意味し、社会活動性は社会参加の度合いを反映するため、社会活動の程度を社会参加の定義として使用している³⁰⁾。高齢者の社会活動を論じる際に、これらの用語が常に意識的に区別して使用されているとはいえない実情や、「社会活動」という用語を使用している研究以外を除外してしまうとその数が非常に少なくなってしまうことに鑑み、本稿では、便宜上これらの用語を社会活動と同義的に扱い、先行研究を整理することとした。なお、引用する場合はその引用文献で用いられていた用語を使用することとした。

社会活動を定義することの困難さを示唆する指摘がいくつかみられる。社会参加は高齢者への施策として重要なものの1つであるにもかかわらず、驚くべきことにいまだ統一された定義は存在しないという指摘³¹⁾、社会参加ということばがきわめて広い概念でありつかみどころのない漠然としているという指摘³²⁾、社会参加は、社会参加活動、社会的役割、社会的統合を測定する調査で使用されてきた便利な用語であるという指摘³³⁾がみられる。松岡³⁴⁾は、社会参加を厳密に定義することが困難である理由として、集団としての活動に限定するか個人的活動も含めるのかどうか、職業労働を含むかどうか、地域奉仕活動に限定するかどうかという3点をあげてい

る。

これまでに示されてきた社会活動の定義として、次のようなものがみられる。現代エイジング辞典によると、「地域社会を基盤とするインフォーマルな関係のもと、同一の目的に対して集まった人々の自発的な活動をさす場合が多い」とされている³⁵⁾。西下は、社会参加を「個人が主体的・自発的な動機づけに基づいて、団体・組織や社会関係の網に継続的に参加すること」と定義している³⁶⁾。奥山は、「インフォーマルな部門において、家族生活をこえた地域社会を基盤にして、同一の目的を有する人びとが自主的に参加し、集団で行っている活動」を総称して「社会参加（社会参加活動）」としている³⁷⁾。Utzらは、社会参加を配偶者以外の者との社会的な相互作用と定義している³⁸⁾。橋本らは、社会活動を「家庭外での対人活動」と規定している³⁹⁾。

社会活動の定義が統一されていないことに伴い、内閣府による調査や国内外の実証的な研究における測定項目にもばらつきがみられる。わが国において、継続的に実施されている社会活動の調査は、内閣府による「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」である。この調査のなかで社会活動の測定項目に該当すると考えられる「社会参加活動についての実態と意識に関する事項」には、

表1 内閣府による調査における社会活動に該当する項目

「参加している活動」の項目	健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等） 趣味（俳句、詩吟、陶芸等） 地域行事（祭りなどの地域の催しもの世話等） 生活環境改善（環境美化、緑化推進、まちづくり等） 教育・文化（学習会、子供会の育成、郷土芸能の伝承等） 生産・就業（生きがいのための園芸・飼育、シルバー人材センター等） 高齢者の支援（家事援助、移送等） 安全管理（交通安全、防犯・防災等） 子育て支援（保育への手伝い等） その他
「参加している団体」の項目	町内会・自治会 趣味のサークル・団体 老人クラブ 健康・スポーツのサークル・団体 退職者の組織（OB会など） ボランティア団体（社会奉仕団体） 宗教団体（講などを含む） 学習・教養のサークル・団体 女性団体 商工会・同業者団体 シルバー人材センターなどの生産・就業組織 市民活動団体（NPO） その他
「学習活動」の項目	カルチャーセンターなどの民間団体が行う学習活動 地方公共団体など公的機関が高齢者専用で設けている高齢者学級や老人大学 地方公共団体など公共機関や大学などが開催する公開講座や学習活動 テレビ、ラジオ、インターネット、郵便など通信手段を用いて自宅にいながらできる学習 各種専門学校への正規通学 大学、大学院への正規通学 その他

注：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成15年）（社会参加活動についての実態と意識に関する事項 http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h15_sougou/h2-2.pdf, 2006. 7. 30) の調査結果から項目を筆者が表にまとめた。

参加している活動、参加している団体、学習活動が含まれており、具体的な測定項目は調査実施年により多少異なるが、表1に示した内容となっている⁴⁰⁾。このうち、参加している活動の内容は、「個人または友人と、あるいは、グループや団体で自主的に行われている何らかの活動」と示されている⁴¹⁾。なお、近所づきあい、親しい友人・仲間、家族の生活に果たす高齢者の役割、家事や仕事以外での過ごし方は、「地域社会に参加するための環境に関する事項」のなかにみられ、「社会参加活動についての実態と意識に関する事項」とは異なる事項に含まれている⁴²⁾。

実証的な研究における測定項目に関しては、以下のとおりである。Graney (1982) は、幅広い内容を捉える社会参加尺度や特定の領域に限定した社会参加尺度など、11の尺度をレビューしている⁴³⁾。その各尺度の内容をみると、クラブや教会の活動への参加、友人や近隣などの他者とのかかわり、仕事、家庭での役割など、様々な項目が含まれている。Graney (1975) は、社会参加を3つのカテゴリーに分類し、メディアの利用(テレビ、ラジオ、読書)、対人関係(近隣を訪問、友人や親族を訪問、電話)、任意の組織への参加(宗教、組織への出席、組織への所属)という9項目を設定している⁴⁴⁾。Bukovらは、社会参加を共有される資源に基づいて、仲間と行う自己完結的な内容の集合的な社会参加、他者に貢献する内容の生産的な社会参加、政治的な参加の3つのカテゴリーに分類している⁴⁵⁾。Lemonらは、論文タイトルや測定の説明部においては活動という用語を使用しているが、論文中ではこの活動のことを社会活動と言及している箇所もみられる。その活動の定義は、身体的あるいは個人的な維持を超えた規則的または日常的な行動や追求とされており、友人とのかかわりなどを示すインフォーマルな活動、組織への参加を示すフォーマルな活動、テレビ視聴などを示すひとりでの活動(solitary activity)という3つのカテゴリーを設定している⁴⁶⁾。松岡は、グループや団体で行っている7つの活動に参加しているかどうかにより測定し、その際、気のあった数人で行う活動や職業労働を除外している⁴⁷⁾。Utzらは、フォーマルな項目として、ボランティア、組織やクラブ等の会合、宗教的な活動、インフォーマルな項目として、友人、近隣、親族との行き来や電話でのかかわりを設定している⁴⁸⁾。

社会活動についての実証的な研究論文は、タイトルに「社会活動」や「社会参加」という用語が用いられているものは少ない。そのため、これに関する研究を十分にレビューするためには、「活動(activity)」⁴⁹⁾、「活動参加(activity participation)」⁵⁰⁾、「余暇活動(leisure

activities)」「⁵¹⁾ ⁵²⁾、「日常生活における活動(everyday activities)」「⁵³⁾ ⁵⁴⁾といった用語がタイトルに含まれている論文も検討していくことが必要である。これらの研究は、社会活動を包括した概念としてこれらの用語を使用していることが多く、測定する活動内容のなかに社会活動の領域が設けられていることがあるため、参考とすることに値するからである。これらの研究の社会活動領域の測定項目をみると、概ね、友人などの他者とのかかわり、何らかの組織や宗教的な場への参加についての項目が含まれている⁵⁵⁾ ⁵⁶⁾ ⁵⁷⁾ ⁵⁸⁾ ⁵⁹⁾ ⁶⁰⁾。テレビやラジオ、読書は、ひとりでの活動などの領域に含まれ⁶¹⁾ ⁶²⁾ ⁶³⁾ ⁶⁴⁾ ⁶⁵⁾、社会活動に含まれない場合が多い。職業労働は研究自体に含まれている場合とそうでない場合があり、含まれている場合は、有給の仕事といった他の領域に含まれていることが多い⁶⁶⁾ ⁶⁷⁾ ⁶⁸⁾。生産的な活動(productive activities)は、研究によって、社会活動とは別にその領域が設定されている場合もある⁶⁹⁾ ⁷⁰⁾。

橋本らは、社会活動を仕事、社会的活動、学習的活動、個人的活動の4側面から捉えた社会活動指標を開発した(表2)⁷¹⁾。この指標は綿密な手順をふんで開発されており⁷²⁾ ⁷³⁾、妥当性、再現性と感度のある程度有することが報告されている。社会活動指標が開発されたことにより研究結果の比較が可能となるため、社会活動に関する研究の発展が期待され、この指標を用いた社会活動の関連要因を検討する研究がみられるようになってきている⁷⁴⁾ ⁷⁵⁾ ⁷⁶⁾ ⁷⁷⁾。

表2 橋本らの社会活動指標の測定項目

側面	項目数	項目
仕事	1	①仕事
社会的活動	6	②地域行事 ③町内会活動 ④老人会活動 ⑤趣味の会の活動 ⑥奉仕活動 ⑦特技などの伝承活動
学習的活動	4	①老人学級 ②カルチャーセンター ③市民講座 ④シルバー人材センター
個人的活動	10	①近所づきあい ②近所での買い物 ③デパート ④近くの友人訪問 ⑤遠くの友人訪問 ⑥国内旅行 ⑦海外旅行 ⑧お寺参り ⑨スポーツ ⑩レクリエーション

出典：橋本修二、青木和恵、玉腰暁子、柴崎智美、永井正規、川上憲人、五十里明、尾島俊之、大野良之：高齢者における社会活動状況の指標の開発，日本公衆衛生雑誌，44(10)，760-768 (1997)，761 ページの表2を引用。

以上のように、社会活動の定義や測定項目は研究によりさまざまである。社会活動という用語を安易に使用した研究があふれないためには、研究を行う際、社会活動という用語を使用する必要があるか、他に適切な用語がないかを検討する必要がある。本稿では、これまで述べてきた先行研究をふまえて、社会活動を定義する際の留意点および本稿が提案する定義を以下に示すこととする。

社会活動を定義する際の留意点は、第1に、社会活動

の定義を拡大し、日常生活における多様な活動を取り入れすぎると、社会活動という用語を使用する意味が薄れ、余暇活動 (leisure activities) や日常生活における活動 (everyday activities) といった概念との区別が曖昧になり混乱を招くので望ましくない。高齢期の生活における活動を幅広く捉える必要がある場合には、単に活動という用語を使ったり日常生活における活動という用語を使用することが望まれる。そしてその活動内容が、生活を維持していくために必要な生理的、義務的な活動を越えたより高次なものを幅広く捉えた研究であれば、余暇活動といった用語の使用を検討すべきである。

第2に、社会活動を狭義に捉える場合、他者や地域に貢献する活動に限定して定義してしまうと、ボランティア活動 (volunteer activity) やこの活動も含んだ概念である生産的な活動 (productive activities)⁷⁸⁾ との概念的な混乱を招くので望ましくない。

第3に、職業労働を含むかどうかに関して、松岡の研究⁷⁹⁾ にみられるように、職業労働は除外し、シルバー人材センターのような生きがいとしての意味合いが強いものは含むという方法が望ましいと考える。その理由は、まず、高齢者の社会活動が、退職による役割喪失や生きがい支援という観点に立脚して捉えられてきた背景があるためである。次に、社会活動の関連要因を検討する際、活動の種類により、金銭的な余裕が社会活動の参加に影響を与えることが考えられる。しかし、職業労働はそれを行った結果として金銭的な余裕が生じるという因果関係が妥当である。そのため、職業労働とそれ以外の活動では、金銭的な余裕との因果関係が反対になり、同一の分析モデルによる結果の比較検討が行いにくいという問題が発生してしまうという理由からも、社会活動に職業労働を含まないことが望ましいと考える。

第4に、自宅ですりで行うテレビ、ラジオ、読書、ゲームといった活動は、ひとりでの活動 (solitary activity) といった分類で捉えて、社会活動とは区別すべきである。先述した先行研究における社会活動の定義において、他者とのかわりという要素が含まれているからである。

第5に、家族や親族のみとかかわる活動、例えば、家族や親族とのコミュニケーション、行き来、世話 (介護や孫の世話など) といった活動は除外すべきであると考え。その理由は、先行研究の定義に示されていた「家族生活をこえた」⁸⁰⁾、「配偶者以外の」⁸¹⁾、「家庭外での」⁸²⁾ という部分にみられるように、社会活動は、家族や親族以外の他者や地域への広がりを志向した概念であると考えられるからである。これらの活動のうち、家族や親族の

世話は、家族や親族の生活を維持するために必要な義務的な要素が強い活動であり、生理的、義務的な時間以外の空いた時間に自主的に参加する社会活動の内容としてはふさわしくないと考える。

先行研究やこれらの留意点をふまえて、本稿が提案する社会活動の定義は、「家族や親族を超えた他者との対人活動、団体や組織に参加して行う活動、地域における活動の場への参加といった、高齢者が空いた時間を活用して自主的に行う活動の総体」とする。社会活動を構成する活動内容は、①家族や親族以外の他者とのかわり、②団体や組織への参加、③ボランティア活動、④地域における何らかの場への参加というカテゴリーがふさわしいと考えられ、それぞれの研究目的に応じて、これらのカテゴリーに属する具体的な活動項目を用意したり活動内容をより限定したりしていくことが望ましいと考える。

3 高齢者の社会活動の関連要因

社会活動の関連要因を検討した実証的な研究の数は、先に述べた社会活動の効果を検証した研究と比較すると、かなり少ない。多変量解析を用いて社会活動の関連要因を検討した研究は、以下のようなものがみられる。

Bukovらは、社会参加の縦断的研究を行った。活動の指標は、集団的な場への参加、生産的な参加、政治的な参加という序列としたガットマン尺度とし、調査対象者は70歳以上であった。ベースライン調査の4年後の時点における社会参加の関連要因は、年齢が低い、健康である、ベースライン調査時において社会参加が活発な者であった⁸³⁾。

Utzらは、配偶者を失った者に焦点をあてた社会参加の縦断研究を行った。社会参加の指標は、インフォーマルな社会参加とフォーマルな社会参加であった。縦断的な調査の結果、フォーマルな社会参加と配偶者を失ったこととの関連はみられなかったが、インフォーマルな社会参加は配偶者を失った後に増加していたことを報告している⁸⁴⁾。

Markidesらは、生活満足度のパス解析によるモデルを検討した。活動の指標は、組織への所属からピクニックまで幅広く捉えた11の項目とし、調査対象者は60歳以上の低所得者であった。男女別にパス解析を行った結果、活動への関連要因の部分を見ると、活動が活発であった男性は、健康度自己評価が高い、収入が高い者、女性は、収入が高い者となっていた⁸⁵⁾。

わが国の研究もいくつかみられる。松岡は、集団としての活動への参加の有無を指標とし、活動能力が高い、

収入のある仕事をしている、親しい友人・隣人の量が多い、活用できる技術・知識・資格があることが活動への参加に関連していたことを報告している⁸⁶⁾。

佐藤らは、社会活動指標を用いて研究し、社会的活動、学習活動、個人活動の活発さすべてに関連していた要因は、年齢が低い、配偶者あり、高齢者夫婦世帯、健康度自己評価が高い、体力自己評価が高いことであり、学習活動と個人活動は女性が活発であったことを報告している⁸⁷⁾。金らは、55歳以上の中高年を対象に社会活動指標を若干変更して研究し、社会的活動、学習活動、個人活動の活発さすべてに関連していたのは、地域共生意識が高いこと、社会的活動と学習活動に関連していたのは、年齢が高いこと、学習活動と個人活動に関連していたのは、女性、学歴が高いことと報告している。また、学習活動のみに関連していたのは、配偶者あり、社会参加継続意思が高い、行政支援の必要性ありと回答した者、個人活動のみのそれは、総合的移動能力が高い、健康度自己評価が高い、暮らし向きが良いことであったとしている⁸⁸⁾。佐藤らと金らの研究の結果を比較すると年齢の向きが逆になっているが、これは金らの研究は55歳以上の者から対象としていたため、退職前のために社会活動を行う時間的な余裕が少ない者が数多く含まれていたためであると推察される。

青木は、社会的活動と個人的活動から構成される指標を社会活動として男女別に共分散構造分析を行った。男女とも、自己効力感とソーシャル・サポートが関連しており、特に、自己効力感、ソーシャル・サポートを介して間接的にも関連していたことを報告している⁸⁹⁾。

ほかに、社会活動のみを扱った研究ではないが、StrainらやMenecは、社会活動の項目も含んだより大きな活動の概念を用いて関連要因を検討している。Strainらは、余暇活動の継続と減少を縦断研究により検討した。活動の指標は、10項目の余暇活動尺度とし、調査対象者は60歳以上であった。8年の期間において余暇活動の活発さが維持されていた者は、年齢が低い、学歴が高い、健康度自己評価が高い、ADLやIADLが自立している者であった⁹⁰⁾。Menecは、日常的な活動(everyday activities)と幸福な老いとの関係を縦断的に検討した研究のなかで、ベースライン調査時における活動への関連要因を示している。活動の指標は、社会的活動、ひとりでの活動、生産的活動を全体的に捉えた1つの変数とし、調査対象は67歳以上であった。活動が活発な者は、女性、年齢が低い、友人が多い、IADL自立、ADL自立、認識障害なし、身体的な困難なし、主観的健康感が良好、健康問題が多い、生活満足度が高い者であった⁹¹⁾。

以上のように、社会活動やこれを包括した活動に関連する要因は、研究によりさまざまである。活動の定義が統一されていないので、単純な比較はできないが、複数の研究により支持された関連要因は、年齢、性別、学歴、ADLやIADL、健康度自己評価、配偶者の有無、友人数となっている。

このように、研究の数はまだ少ないものの、社会活動に関連する要因の解明が進んでいる。しかし、これらは活動の有無やその程度に関連する要因を明らかにする研究であり、社会活動を行う高齢者本人の思いは含まれていないという課題がある。この課題に取り組んだ研究として、井戸らや後藤らの活動志向性を捉える尺度の作成や活動志向性と社会活動の関係を検討したものがみられるが⁹²⁾ ⁹³⁾、高齢者本人の思いを関連要因の検討に組み込んで行った研究は、ほとんどみあたらないのが現状である。

Ⅲ. フェルト・ニーズ

1 ニーズ概念

社会福祉の対象であるニーズは、社会福祉を考えるうえで前提となるものである⁹⁴⁾。ニーズは社会福祉領域において最も重要な概念であるため、ニーズ概念についての議論は長く続けられてきた。しかし、ニーズは曖昧な概念であると指摘されており⁹⁵⁾、ニーズ概念の共通する明快な定義はない。

社会福祉ニーズの概念について論じたわが国のものなかで、今日においてもよく取りあげられるものとして、岡村と三浦のニーズ論がある。岡村によると、「社会生活の基本的要求」を持つ個人は、それぞれの要求に関連する社会制度を利用することによりその基本的要求を充足していると説明している。そして、「社会関係の不調和」、「社会関係の欠損」、あるいは、「社会制度の欠陥」により、個人と社会制度との「社会関係」に障害が生じたことによる生活困難が社会福祉の対象であるとしている⁹⁶⁾。

三浦は、ニードを「ある種の状態が、一定の目標なり、基準からみて乖離の状態にあり、そしてその状態の回復・改善等を行う必要があると社会的に認められたもの」とし、そのなかで「ある種の状態が、ある種の目標や一定の基準からみて乖離の状態にある」ものを依存的状態あるいは広義のニードとし、この依存的状態の「回復、改善等を行う必要があると社会的に認められたもの」を要援護性あるいは狭義のニードとしている⁹⁷⁾。

ほかに、社会福祉領域や隣接領域においてニーズ概念の定義を示したものとして、以下のものがみられる。

Johnsonらは、「人または社会システムが、ある状況における適切な期待のなかで機能するために必要なもの」とし、「あれば気持ちのよいものという欲求ではなく、むしろ、人またはシステムが発展あるいは機能することに重要なもの」としている⁹⁸⁾。イギリス保健省は、「特定の機関や自治体によって判定された、個人が社会的な自立または生活の質を一定以上のレベルにまで到達、あるいは維持または回復するために必要なもの」としている⁹⁹⁾。Bakerは、「生きるため、幸福のため、成就のために必要な、身体的、心理的、経済的、文化的、社会的なもの」としている¹⁰⁰⁾。Stevensらは、「いくつかの点でヘルスケアから利益を得る能力」としている¹⁰¹⁾。Brewinらは、「ニードが存在する時は、『患者の機能がある最小の特定化された水準より下方にある時、または、下方にいく恐れがある時』、そして、『この状態が治療できる、または、治療可能性がある時』」としている¹⁰²⁾。福祉社会事典によると、「ある主体にとって何らかの望ましい状態を想定することができる時、その状態に照らしてみても何らかの客体が欠けている状態にあることを意味する」と示されている¹⁰³⁾。

このように、ニーズ概念についての言及や定義はさまざまである。しかし、これらを含んださまざまな議論を集約すると、ニーズ概念に含まれている共通の要素を抽出することができる。それは、ニーズを捉える時に重要となる、望ましくない状態にあるかどうかを決めるための何らかの「基準」のようなものと、その基準をみしていない望ましくない状態に陥っている場合に、その状態を社会的支援により回復させるべきであるという「判断」である。絶対的な「基準」を設定することができ、常に妥当な「判断」をすることが可能であれば、ニーズを正確に捉えることができる。

しかしながら、絶対的な客観性をもってこの基準の設定や判断を行うことは不可能である。あることについて基準を設定する際に、どこにどのような理由でそれを設けるのか、どのような立場の者がそれを設定するのかという問題に加えて、数量化が困難なものもあるために、絶対的な基準を設けようとする事自体が無理な場合もあるためである。判断についても、どのような立場の者が判断をするのか、すべての者が納得できるような判断というものがあり得るのかという問題がある。これらのことに加えて、ニーズは、社会福祉の法律や政策、社会資源の利用可能性、地域ごとに求められているものによって変化するという相対的な概念であることが¹⁰⁴⁾、ニーズを絶対的な正確さをもって捉えることができないということに拍車をかけている。

このように、ニーズは社会福祉において最も重要な概念であるが、ニーズを決める絶対的な基準や判断は存在しえないといえる。しかし、実際に何らかの支援を適切に行う際には、ニーズを把握してそれに基づいて支援を行っていくことにはかわりはないため、多くの者の合意が得られるような基準の設定や判断をして、可能な限り妥当性の高いニーズ把握が行えるようにしていく必要がある。

本稿では、先行研究をふまえて、ニーズ概念の定義を以下のようにしておく。ニーズは、「人が生活をしていくために必要なことに関して、ある望ましい基準から下方に乖離している、または、下方に乖離する恐れがあるという望ましくない状態にあり、その状態は社会的な支援により回復されるべきであると認められたもの」とする。

2 フェルト・ニーズとその意義

ニーズ概念の議論において、「望ましくない状態」をどのような立場の者が判断するのかという問題が存在する。この問題は、支援を行う側と支援を受ける側という二者関係を用いて論じられてきた。支援を行う側が捉えたニーズは、ノーマティブ・ニーズ (normative needs)、これに対して、支援を受ける側が捉えたニーズは、フェルト・ニーズ (felt needs) と呼ばれることがある。

ノーマティブ・ニーズについて、Bradshawは「専門家または専門職、行政官あるいは社会学者が一定の状況においてニーズと定義したもの」としている¹⁰⁵⁾。フェルト・ニーズについて、Forderは「実際とあるべき状態との間の不一致という個人の主観的な感覚」としている¹⁰⁶⁾。Bradshawは、支援を受ける側が捉えたニーズをさらに2つに分類し、欲求と同等のニーズとするフェルト・ニーズと、サービスを要求するというようにフェルト・ニーズが行動に移されてそれが表明されたことをあらわす表明されたニーズ (expressed need) を示している¹⁰⁷⁾。本稿では、先行研究を参考にして¹⁰⁸⁾ ¹⁰⁹⁾ ¹¹⁰⁾、支援を行う側と受ける側という二者関係を用いてニーズを2つに分類することとし、前者が捉えたものをノーマティブ・ニーズ、後者が捉えたものをフェルト・ニーズと呼ぶこととする。

これまで、ニーズを判断する者は専門家であり、フェルト・ニーズは軽視される傾向があった。ニーズを評価するのは専門家であることが自明視されている場合が多かったこと¹¹¹⁾、支援を受ける側の者は主にニーズを自覚したり表明することが困難な人々であったこと¹¹²⁾がその理由として考えられる。しかし、支援を行う際には、

後述する理由により、ノーマティブ・ニーズのみでは不十分であり、フェルト・ニーズも十分に考慮したうえで、最終的に判断されるニーズの把握に至ることが求められるようになった^{113) 114) 115)}。

ノーマティブ・ニーズのみでは不十分な理由について、専門家が判断するニーズの視点は、文化、訓練、政策、倫理、調査、個人的な価値観といった多様なものに影響を受けるために¹¹⁶⁾、常に完全ではないからである。そして、フェルト・ニーズも重要視されなければならない理由は、専門家の判断がすべてであるという権威的な考え方が批判されるようになったこと、ニーズを有しているのは支援される者であるためその当事者がニーズを最もよく知っているのではないかということから¹¹⁷⁾、専門家が把握しきれない望ましくない状態を当事者が感じている場合が考えられること¹¹⁸⁾、クライアントがいるところから始めるというソーシャルワークの原理があること¹¹⁹⁾などがあげられる。わが国で2000年を前後に実施されてきた社会福祉基礎構造改革において、利用者本位ということが理念の1つとして強調され^{120) 121)}、それが定着してきたことも、フェルト・ニーズを重視していく動きを加速させているといえよう。

しかしながら、ノーマティブ・ニーズと同様にフェルト・ニーズにも短所があり、フェルト・ニーズそれ自体が真のニーズ(real needs)の測定となるわけではない(本稿では、「真のニーズ」は「最終的に判断されるニーズ」と同義的なものとする)¹²²⁾。ニーズの議論では、望ましくない状態が回復されるべきであると社会的に認められるものであるというニーズと、個人が望ましくない状態と感じているが社会的な支援によって回復されるべきと認められないデザイア (desire)、デマンド (demand)、または、ウォント (want) という概念(本稿では、これらの概念をまとめてデザイアと示す)とを比較して、ニーズ概念をより明確にしていくことが行われてきた。これらのニーズとデザイアを比較した議論^{123) 124) 125) 126) 127) 128)}をもとにニーズの特徴をみると、ニーズはデザイアよりもみだすべきものであり、ニーズは充足されないと比較的深刻な悪い影響が与えられるものであり、ニーズは人間に必要なものであってデザイアは基本的には個人の一時的な感情であり、当事者が必要であると認識していなくてもニーズは存在するのに対してデザイアは当事者が何らかの形で認識している概念であるとまとめることができる。

これらのことをふまえて、フェルト・ニーズの短所をまとめると、フェルト・ニーズは、ノーマティブ・ニーズと一致する場合もあるし、それが単なるデザイアで

ある場合もあるため、フェルト・ニーズのすべてが最終的に判断されるニーズとなるわけではない。また、社会的にみて明らかに望ましくない状態にあるにもかかわらず、当事者がそれを感じていなければフェルト・ニーズは存在しないこと、反対に、当事者は望ましくない状態と感じていなくても、望ましくない状態にあると主張して社会的な支援を要求してくるという偽りがある場合があること、そして、当事者が望ましくない状態にあることを表明したがないことがあげられる¹²⁹⁾。

以上のように、ニーズ概念を支援する側とされる側という視点から分類すると、ノーマティブ・ニーズとフェルト・ニーズという概念があり、それぞれの視点から捉えたニーズには、長所および短所があることが明らかになった。したがって、どちらか一方のニーズのみでは正確なニーズ把握に至りにくいために、双方のニーズを吟味して総合的に評価し、最終的に判断されるニーズを導き出すことが必要である。

以下に、ノーマティブ・ニーズとフェルト・ニーズの本稿の定義を示しておく。先述した本稿のニーズの定義の「人が生活をしていくために必要なことに関して、ある望ましい基準から下方に乖離している、または、下方に乖離する恐れがあるという望ましくない状態にあり、その状態は社会的な支援により回復されるべきである」という部分について、それを「専門職や専門家が捉えたもの」をノーマティブ・ニーズ、「その状態にある当事者が捉えたもの」をフェルト・ニーズと定義する。

支援を行う際には、可能な限りニーズを正確に把握するために、このフェルト・ニーズを重視しなければならないのである。

IV. 高齢者の社会活動に対するフェルト・ニーズを取り入れた実証的研究の提案

1 高齢者の社会活動とニーズ

これまで、高齢者の社会活動とニーズ概念におけるフェルト・ニーズについて述べてきた。そして、高齢者の社会活動とフェルト・ニーズのそれぞれの意義についてもすでに示した。しかし、高齢者の社会活動とニーズの関係については触れていないので、ここで述べておく。

高齢者の社会活動は、活動を行うことによるさまざま効果が報告され、老人福祉法や高齢者に対する政策などに示されていることから、これを推進していく根拠となっている。この根拠をさらに堅固にするものとして、人間の生活上のニーズを生活領域により分類したなかで、社会活動に該当するものがみられることがあげられる。

アメリカ・ソーシャルワーカー協会、Granger、岡村、白澤は、それぞれ、人間の生活上のニーズを分類している(表3)^{130) 131) 132) 133)}。これらの分類のなかで、社会活動に該当するのを見ると、アメリカ・ソーシャルワーカー協会による分類では「余暇の満足な利用」、Grangerによる分類では「自己表現と集団参加」および「信仰の自由」、岡村による分類では「文化・娯楽の機会」、白澤による分類では「教育・文化・娯楽の機会を求めるニーズ」がそれにあたるとみなすことができる。

表3 人間の生活上のニーズ分類

アメリカ・ソーシャルワーカー協会 (1949) ¹³⁰⁾	①労働の機会 ②安定した収入 ③家庭の保存 ④精神的・身体的健康 ⑤適切な教育 ⑥宗教的な表現の機会 ⑦余暇の満足な利用
Granger, L. B. (1953) ¹³¹⁾	①衣食住 ②健康 ③身体的・経済的保障 ④自己表現と集団参加 ⑤信仰の自由
岡村重夫 (1983) ¹³²⁾	①経済的安定 ②職業的安定 ③家族的安定 ④保健・医療の保障 ⑤教育の保障 ⑥社会参加ないし社会的共同の機会 ⑦文化・娯楽の機会
白澤政和 (1992) ¹³³⁾	①経済的な安定を求めるニーズ ②就労の機会を求めるニーズ ③身体的・精神的な健康を求めるニーズ ④教育・文化・娯楽の機会を求めるニーズ ⑤居住の場に対するニーズ ⑥家族や地域社会での個別的生活の維持に対するニーズ ⑦公正や安全を求めるニーズ ⑧その他の社会生活上のニーズ

注

¹³⁰⁾ American Association of Social Workers: A Social Policy for Today, American Association of Social Workers, New York (1949)

¹³¹⁾ Granger, L. B.: Basic Human Needs, Social Work Journal, April, 65-88 (1953)

¹³²⁾ 岡村重夫: 『社会福祉原論』, 全国社会福祉協議会, 東京, 82 (1983)

¹³³⁾ 白澤政和: 『ケースマネジメントの理論と実際—生活を支える援助システム』, 中央法規出版, 東京, 114 (1992)

このように、社会活動は、高齢者のみならず人間の生活において必要なものであることが示されたことから、高齢者に対する社会活動の支援が推進されていることは、人間の生活におけるニーズの視点からみても妥当なことであるといえる。

2 社会活動に対するフェルト・ニーズを取り入れた実証的研究の提案

高齢者の社会活動をテーマとした実証的な研究は、主に、社会活動の有無や活動の程度を従属変数として、これに関連する要因を明らかにするという方法で行われてきた。これにより、活動をしている者としていない者の間にどのような違いがあるのかを検討することができる。しかしながら、この方法では、当事者が社会活動についてどのように捉えているのかという視点が含まれておらず、社会活動に対するフェルト・ニーズを無視した枠組みになっている。

そこで、以下では、高齢者の社会活動における関連要因を明らかにする際に、社会活動に対するフェルト・ニーズを取り入れて実証的な研究を行うことを提案する。利用者本位の重要性が確認されてきた昨今であるが、このような実証的な研究は極めて少なく、今後、これをすすめていく必要がある。

このような研究を行う意義は、以下のとおりである。第1に、フェルト・ニーズの重要性はすでに述べているが、人の生活を支援する際にフェルト・ニーズが重要なのであれば、人間の生活上におけるニーズの1つである社会活動に関する支援を行う際にもフェルト・ニーズを重視しなければならないことは明らかである。

第2に、高齢者の社会活動への参加意向はある程度高いものの、その思いが実際の活動に結びついていない者が少なくないことが指摘されている^{134) 135) 136)}。社会活動への参加意向はあるが実際には活動できていないという乖離を埋め合わせていくことが課題とされていることから^{137) 138)}、このような乖離の状態にある者はどのような特徴を有しているのか、高齢者の思いが実現されることを阻害している要因は何かを明らかにし、その要因を考慮して効果的な支援方法を検討していく必要がある。

第3に、2001年12月に策定された新たな高齢社会対策大綱において、横断的に取り組む課題の1つに「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」が設定されている。そのなかで、高齢者がさまざまな生き方を主体的に選択することができるように配慮した支援の必要性が指摘されている。

第4に、高齢者自身の社会活動に対する意欲といった思いを把握してそれに対応していくことは、主観的幸福感を高めたり生きがいに結びつける支援をより効率的に行うことにつながることを期待されている^{139) 140)}。

これらのことを考慮に入れて実証的な研究を行うためには、単に社会活動の関連要因を検討するのではなく、社会活動に対するフェルト・ニーズを取り入れたうえで関連要因を明らかにしていかなければならない。

高齢者の社会活動に対するフェルト・ニーズの定義は、本稿で示したフェルト・ニーズの定義を応用すると、「高齢者の社会活動に関して、ある望ましい基準から下方に乖離している、または、下方に乖離する恐れがあるという望ましくない状態にあり、その状態は社会的な支援により回復されるべきであると、高齢者本人が捉えたもの」とすることができる。しかし、実際の調査において、質問票あるいはインタビューにより尋ねる際に、「社会活動に対する望ましい基準から下方に乖離しているかどうか」という直接的な尋ね方を高齢者に対して行うという方法は、非常にわかりにくく現実的ではない。そのため、実証研究をすすめていくためには社会活動に対するフェルト・ニーズを操作化し、わかりやすい尋ね方を検討して把握していく必要がある。

東京都老人総合研究所の社会福祉部門は、高齢者介護サービス・ニーズの研究において、「現に充足されてい

る介護要求と期待され得る介護要求の充足水準の間の格差」を具体的な質問項目によって把握することは困難であるとしながらも、操作的な把握を可能とするために、一方の軸に、高齢者の身体的・精神的障害の程度から類推される介護要求の程度を置き、もう一方の軸に、その介護要求の充足に支障をもたらす家族状況の程度を置き、この双方の軸の交差から形成される介護要求の不充足の状態ないし程度を「問題」として把握する方法を用いている¹⁴¹⁾。そして、家族介護者の高齢者介護サービスに対する主観的ニーズを把握する際には、一方の軸に、専門家が判断した各種サービスの必要性を置き、もう一方の軸に、家族介護者の各種サービスの利用希望を置いて、この双方の軸の交差から形成されるカテゴリーを用いている¹⁴²⁾。

このような2つの軸を用いてニーズを把握した研究をふまえて、先述した「社会活動への参加意向はあるが実際には活動できていないという乖離を埋め合わせていくこと」が課題とされていることに鑑みると、「参加意向がある」と「実際には活動できていない」という2つの部分を組み合わせてフェルト・ニーズを捉えるという1つの方法を提案することができる。一方の軸に、社会活動に対する活動参加意向の有無を置き、もう一方の軸に、実際の活動の有無を置く。社会活動への参加意向がある者が、実際に活動に参加している状態を「ある望ましい状態」に到達していると考え、それに対し、「活動していない」という状態にあれば、「ある望ましい状態」に到達しておらず、下方に乖離している状態にあるとみなすことができる。つまり、社会活動に対するフェルト・ニーズを「社会活動への参加意向はあるが、実際には活動していない状態にあること」と操作的に定義し、把握しようとしている具体的な社会活動の項目に対して、その活動への参加意向と実際の活動状況それぞれを尋ねるのである。

先に、フェルト・ニーズの短所の1つとして、当事者が望ましい状態にあることを表明しながらないこと、つまり、フェルト・ニーズを有していてもそれを表明しない場合があることを指摘した。実証的な研究において、このような表明されないものを測定することはできない。したがって、本稿で提案する方法においては、フェルト・ニーズを有するかどうかを把握する過程において、活動参加意向がある者は必ずそれを調査実施者に表明しているものとみなす必要があることを指摘しておく。

この社会活動に対するフェルト・ニーズの捉え方をもとにして、簡便な2つの枠組みを提示することができる。第1の方法は、「社会活動への参加意向はあるが実際に

は活動できていないという乖離を埋め合わせていくこと」が課題とされていることに着目し、まず、社会活動への参加意向がある者のみを抽出し、そのなかで、参加意向があり、かつ、実際にも活動しているという「フェルト・ニーズ充足群」と、参加意向があるにもかかわらず実際には活動できていないという「フェルト・ニーズ未充足群」という2群に分類し、この2群に分類される要因を検討するものである(表4)。この方法の長所は、社会活動への活動参加意向があるという同一の特性を持つ集団が、なぜフェルト・ニーズが充足される群とされない群に分かれてしまうのか、その要因を検討できるということである。この方法の留意点は、社会活動への参加意向がある者のみを抽出して分析するために、参加意向がない者は分析から除外されてしまうということである。

表4 社会活動に対するフェルト・ニーズを把握する方法その1

		活動状況	
		あり	なし
活動参加意向	あり	フェルト・ニーズ充足群	フェルト・ニーズ未充足群
	なし		

第2の方法は、活動している者すべてを「活動群」と捉え、活動していない者を、参加意向はあるが活動できていない「フェルト・ニーズ未充足群」と、活動参加意向がなく実際に活動もしていないという「自発的非活動群」に分類し、これらの3群の特性を比較して、「フェルト・ニーズ未充足群」の特性を検討していくというものである(表5)。この方法の長所は、第1の方法と異なり、調査対象者は、回答を拒否しない限り、この3群のいずれかに属することになるため、分析から除外されてしまう者がいないということである。この方法の留意点は、この3群を多変量解析により分析する場合は、この3群のうちいずれかの群に属する人数が極端に少ないと、統計学上その分析が困難となる可能性が考えられることである。したがって、この方法を用いる場合は、調査対象者数ある程度確保する必要がある。

表5 社会活動に対するフェルト・ニーズを把握する方法その2

		活動状況	
		あり	なし
活動参加意向	あり	活動群	フェルト・ニーズ未充足群
	なし		自発的非活動群

以上のように、高齢者の社会活動に対するフェルト・

ニーズを取り入れた実証的研究を行うための簡便な方法を、本稿では2つ提案した。この2つの方法はいずれも留意点を有している。しかし、社会活動に対するフェルト・ニーズの未充足群と他の群を比較することにより、単なる社会活動の有無に関連する要因を検討する分析では明らかにできない、フェルト・ニーズが充足されていない者の特徴を把握することができるという長所を有している。

V. おわりに

本稿では、高齢者の社会活動に関連する要因を検討する際に、社会活動に対するフェルト・ニーズを取り入れた実証的な研究を行う必要性を論じた。そのために、高齢者の社会活動の概念や実証的な先行研究を整理し、フェルト・ニーズの概念とこれを重視する必要性を論じた。そして、社会活動への参加意向と実際の活動状況という2つの軸を用いて、社会活動に対するフェルト・ニーズを把握する方法を提案した。

この方法を用いた実証的な研究を行い、社会活動に対するフェルト・ニーズが充足されていない集団の特徴を明らかにし、それに対する効果的な支援方法を検討していくことが求められる。それにより、社会活動へのフェルト・ニーズを有する高齢者が、それを充足しやすいような高齢社会となっていくことが期待される。

引用文献 (Endnotes)

- 1 厚生統計協会：『国民の福祉の動向・厚生指標 臨時増刊』, 50 (12), 厚生統計協会, 東京, 181 (2003)
- 2 Rowe, J. W. and Kahn, R. L.: Successful Aging, *The Gerontologist*, 37 (4), 433-440 (1997)
- 3 Lemon, B. W., Bengtson, V. L., and Peterson, J. A.: An Exploration of the Activity Theory of Aging: Activity Types and Life Satisfaction among In-Movers to a Retirement Community, *Journal of Gerontology*, 27 (4), 511-523 (1972)
- 4 Cumming, E. and Henry, W. E.: *Growing Old: The Process of Disengagement*, Basic Books, New York (1961)
- 5 Larson, R.: Thirty Years of Research on the Subjective Well-Being of Older Americans, *Journal of Gerontology*, 33 (1), 109-125 (1978)
- 6 Tate, R. B., Lah, L., and Cuddy, T. E.: Definition of Successful Aging by Elderly Canadian Males: The Manitoba Follow-Up Study, *The Gerontologist*, 43 (5)

- , 735-744 (2003)
- 7 Menec, V. H.: The Relation Between Everyday Activities and Successful Aging: A 6-Year Longitudinal Study, *Journal of Gerontology: SOCIAL SCIENCES*, 58B (2), S74-82 (2003)
- 8 Zimmer, Z., Hickey, T., and Searle, M. S.: Activity Participation and Well-Being among Older People with Arthritis, *The Gerontologist*, 35 (4), 463-471 (1995)
- 9 Menec, V. H. and Chipperfield, J. G.: Remaining Active in Later Life: The Role of Locus of Control in Seniors' Leisure Activity Participation, Health, and Life Satisfaction, *Journal of Aging and Health*, 9 (1), 105-125 (1997)
- 10 横山博子: 主観的幸福感と活動の関係について—活動に対する態度の観点から, *老年社会科学*, 11, 151-66 (1989)
- 11 木下栄二: 大都市高齢者のライフスタイルとモラール—階層および居住地域との関連を中心に, *総合都市研究*, 45, 53-67 (1992)
- 12 香川幸次郎, 中嶋和夫, 芳賀博: 高齢者の社会活動と生活満足度の関係, *日本保健福祉学会誌*, 5 (1), 71-77 (1998)
- 13 野辺政雄: 地方都市に住む高齢女性の主観的幸福感, *理論と方法*, 14 (1), 105-123 (1999)
- 14 長田篤, 山縣然太郎, 中村和彦, 宮村季浩, 浅香昭雄: 地域後期高齢者の主観的幸福感とその関連要因の性差, *日本老年医学会雑誌*, 36 (12), 868-73 (1999)
- 15 福田寿生, 木田和幸, 木村有子, 西沢義子, 金沢喜智, 齋藤久美子, 三田禮造, 田鎖良樹: 地方都市における65歳以上住民の主観的幸福感と抑うつ状態について, *日本公衆衛生雑誌*, 49 (2), 97-105 (2002)
- 16 Menec, V. H.: op. cit.
- 17 Menec, V. H.: ibid.
- 18 Lennartsson, C., and Silverstein, M.: Does Engagement with Life Enhance Survival of Elderly People in Sweden?: The Role of Social and Leisure Activities, *Journal of Gerontology: SOCIAL SCIENCES*, 56B (6), S335-S342 (2001)
- 19 Glass, T. A., Mendes de Leon, C., Marottoli, R. A., and Berkman, L. F.: Population Based Study of Social and Productive Activities as Predictors of Survival among Elderly Americans, *British Medical Journal*, 319, 478-483 (1999)
- 20 Menec, V. H. and Chipperfield, J. G.: op. cit.

- 21 中村好一, 金子勇, 河村優子, 坂野達郎, 内藤佳津雄, 前田一男, 黒部睦夫, 平田滋, 矢崎俊樹, 後藤康彰, 橋本修二: 在宅高齢者の主観的健康感と関連する因子, 日本公衆衛生雑誌, 49 (5), 409-416 (2002)
- 22 松田晋哉, 筒井由香, 高島洋子: 地域高齢者のいきがい形成に関連する要因の重要度の分析, 日本公衆衛生雑誌, 45 (8), 704-712 (1998)
- 23 Garfein, A., J. and Herzog, A. R.: Robust Aging among the Young-Old, Old-Old, and Oldest-Old, *Journal of Gerontology: SOCIAL SCIENCES*, 50B (2), S77-87 (1995)
- 24 高齢者介護研究会: 2015年の高齢者介護—高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて (2003) (<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/kentou/15kourei/index.html>, 2005.6.7)
- 25 横山博子, 芳賀博, 安村誠司, 藺牟田洋美, 植木章三, 島貫秀樹, 伊藤常久: 外出頻度の低い「閉じこもり」高齢者の特徴に関する研究—自立度の差に着目して, *老年社会科学*, 26 (4), 424-437 (2005)
- 26 中田晴美, 高崎絹子, 大地まさ代, 大井照, 小林万理: 地域在宅高齢者における介護予防活動に関する研究—閉じこもり予備群の状況と関連要因に焦点を当てて, *日本在宅ケア学会誌*, 6 (1), 61-69 (2002)
- 27 Kincade, J. E., Rabiner, D. J., Bernard, S. L., Woomert, A., Konrad, T. R., DeFriese, G. H., and Ory, M. G.: Older Adults as a Community Resource: Results from the National Survey of Self-Care and Aging, *The Gerontologist*, 36 (4), 474-482 (1996)
- 28 厚生労働省: 『厚生労働白書 (平成15年版)』ぎょうせい, 東京 (2003)
- 29 厚生統計協会: 前掲書, 181.
- 30 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 藤原佳典, 吉田祐子, 天野秀紀, 鈴木隆雄: 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因—埼玉県鳩山町の調査から, *日本公衆衛生雑誌*, 51 (5), 322-334 (2004)
- 31 西下彰俊: 高齢期における社会参加の保障. 折茂肇編集代表『新老年学 (第2版)』, 東京大学出版会, 東京, 1505-1516 (1999)
- 32 奥山正司: 高齢者の社会参加とコミュニティづくり, *社会老年学*, 24, 67-82 (1986)
- 33 Graney, M. J.: Social Participation Roles. Mangen., D. J. and Peterson, W. A. eds.: *Research Instruments in Social Gerontology: Social Roles and Social Participation (Volume 2)*, University of Minnesota Press, Minneapolis, 9-42 (1982)
- 34 松岡英子: 高齢者の社会参加とその関連要因, *老年社会科学*, 14, 15-23 (1992)
- 35 浜口晴彦編集代表: 『現代エイジング辞典』, 早稲田大学出版部, 東京, 190 (1996)
- 36 西下彰俊: 前掲書
- 37 奥山正司: 前掲論文
- 38 Utz, R. L., Carr, D., Nesse, R., and Wortman, C. B.: The Effect of Widowhood on Older Adults' Social Participation: An Evaluation of Activity, Disengagement, and Continuity Theories, *The Gerontologist*, 42 (4), 522-533 (2002)
- 39 橋本修二, 青木利恵, 玉腰暁子, 柴崎智美, 永井正規, 川上憲人, 五十里明, 尾島俊之, 大野良之: 高齢者における社会活動状況の指標の開発, *日本公衆衛生雑誌*, 44 (10), 760-768 (1997)
- 40 社会参加活動についての実態と意識に関する事項: (2004) (http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h15_sougou/h2-2.pdf, 2005.7.30)
- 41 社会参加活動についての実態と意識に関する事項: 前掲
- 42 地域社会に参加するための環境に関する事項: (2004) (http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h15_sougou/h2-1.pdf, 2005.8.1)
- 43 Graney, M. J.: (1982) op. cit.
- 44 Graney, M. J.: Happiness and Social Participation in Aging, *Journal of Gerontology*, 30 (6), 701-706 (1975)
- 45 Bukov, A., Maas, I., and Lampert, T.: Social Participation in Very Old Age: Cross-Sectional and Longitudinal Findings From BASE, *Journal of Gerontology: PSYCHOLOGICAL SCIENCES*, 57B (6), P510-P517 (2002)
- 46 Lemon, B. W., Bengtson, V. L., and Peterson, J. A.: op. cit.
- 47 松岡英子: 前掲論文
- 48 Utz, R. L., Carr, D., Nesse, R., and Wortman, C. B.: op. cit.
- 49 Everard, K. M., Lach, H. W., Fisher, E. B., and Baum, M. C.: Relationship of Activity and Social Support to the Functional Health of Older Adults, *Journal of Gerontology: SOCIAL SCIENCES*, 55B (4), S208-S212 (2000)
- 50 Zimmer, Z., Hickey, T., and Searle, M. S.: op. cit.
- 51 Strain, L. A., Grabusic, C. C., Searle, M. S., and Dunn, M. A.: Continuing and Ceasing Leisure

- Activities in Later Life: A Longitudinal Study, *The Gerontologist*, 42 (2), 217-223 (2002)
- ⁵² Lennartsson, C., and Silverstein, M.: op. cit.
- ⁵³ Menec, V. H.: op. cit.
- ⁵⁴ Horgas, A. L., Wilms, H. U., and Baltes, M. M.: Daily Life in Very Old Age: Everyday Activities as Expression of Successful Living, *The Gerontologist*, 38 (5), 556-568 (1998)
- ⁵⁵ Zimmer, Z., Hickey, T., and Searle, M. S.: op. cit.
- ⁵⁶ Lennartsson, C., and Silverstein, M.: op. cit.
- ⁵⁷ Glass, T. A., Mendes de Leon, C., Marottoli, R. A., and Berkman, L. F.: op. cit.
- ⁵⁸ Horgas, A. L., Wilms, H. U., and Baltes, M. M.: op. cit.
- ⁵⁹ Longino, C. F., Kart, C. S.: Explicating Activity Theory: A Formal Replication, *Journal of Gerontology*, 37 (6), 713-722 (1982)
- ⁶⁰ Menec, V. H.: op. cit.
- ⁶¹ Zimmer, Z., Hickey, T., and Searle, M. S.: op. cit.
- ⁶² Lennartsson, C., and Silverstein, M.: op. cit.
- ⁶³ Everard, K. M., Lach, H. W., Fisher, E. B., and Baum, M. C.: op. cit.
- ⁶⁴ Longino, C. F., Kart, C. S.: op. cit.
- ⁶⁵ Menec, V. H.: op. cit.
- ⁶⁶ Glass, T. A., Mendes de Leon, C., Marottoli, R. A., and Berkman, L. F.: op. cit.
- ⁶⁷ Horgas, A. L., Wilms, H. U., and Baltes, M. M.: op. cit.
- ⁶⁸ Menec, V. H.: op. cit.
- ⁶⁹ Glass, T. A., Mendes de Leon, C., Marottoli, R. A., and Berkman, L. F.: op. cit.
- ⁷⁰ Menec, V. H.: op. cit.
- ⁷¹ 橋本修二, 青木利恵, 玉腰暁子, 柴崎智美, 永井正規, 川上憲人, 五十里明, 尾島俊之, 大野良之: 前掲論文
- ⁷² 玉腰暁子, 大野良之, 清水弘之, 五十里明, 橋本修二, 坂田清美: 全国市町村における高齢者の社会活動に関する実態調査の実施状況, *公衆衛生*, 58 (10) 738-742 (1994)
- ⁷³ 玉腰暁子, 青木利恵, 大野良之, 橋本修二, 清水弘之, 五十里明, 坂田清美, 川村孝, 若井建志: 高齢者における社会活動の実態, *日本公衆衛生雑誌*, 42 (10), 888-896 (1995)
- ⁷⁴ 佐藤秀紀, 鈴木幸雄, 松川敏道: 地域高齢者の社会活動への参加状況, *日本の地域福祉*, 14, 81-89 (2000)
- ⁷⁵ 佐藤秀紀, 佐藤秀一, 山下弘二, 山中朋子, 柴田ミチ, 鈴木幸雄, 松川敏道: 地域在宅高齢者の社会活動に関連する要因, *厚生*の指標, 48 (11), 12-21 (2001)
- ⁷⁶ 高橋美保子, 柴崎智美, 永井正規: 老人クラブ会員の社会活動レベルの現状, *日本公衆衛生雑誌*, 50 (10), 970-979 (2003)
- ⁷⁷ 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 藤原佳典, 吉田祐子, 天野秀紀, 鈴木隆雄: 前掲論文
- ⁷⁸ 杉原陽子: 「生涯現役」をめぐる疑問—一向高齢期における実態と意義, 杉澤秀博, 柴田博編『生涯現役の危機—平成不況下における中高年の心理』ワールドプランニング, 東京, 107-136 (2003)
- ⁷⁹ 松岡英子: 前掲論文
- ⁸⁰ 奥山正司: 前掲論文
- ⁸¹ Utz, R. L., Carr, D., Nesse, R., and Wortman, C. B.: op. cit.
- ⁸² 橋本修二, 青木利恵, 玉腰暁子, 柴崎智美, 永井正規, 川上憲人, 五十里明, 尾島俊之, 大野良之: 前掲論文
- ⁸³ Bukov, A., Maas, I., and Lampert, T.: op. cit.
- ⁸⁴ Utz, R. L., Carr, D., Nesse, R., and Wortman, C. B.: op. cit.
- ⁸⁵ Markides, K. S. and Martin, H. W.: A Casual Model of Life Satisfaction among the Elderly, *Journal of Gerontology*, 34 (1), 86-93 (1979)
- ⁸⁶ 松岡英子: 前掲論文
- ⁸⁷ 佐藤秀紀, 佐藤秀一, 山下弘二, 山中朋子, 柴田ミチ, 鈴木幸雄, 松川敏道: 前掲論文
- ⁸⁸ 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 藤原佳典, 吉田祐子, 天野秀紀, 鈴木隆雄: 前掲論文
- ⁸⁹ 青木邦男: 在宅高齢者の社会活動性に関連する要因の共分散構造分析, *社会福祉学*, 45 (1), 23-34 (2005)
- ⁹⁰ Strain, L. A., Grabusic, C. C., Searle, M. S., and Dunn, M. A.: op. cit.
- ⁹¹ Menec, V. H.: op. cit.
- ⁹² 井戸正代, 川上憲人, 清水弘之, 岡本祥成, 臼井曜子: 地域高齢者の活動志向性に影響を及ぼす要因および実際の社会活動との関連, *日本公衆衛生雑誌*, 44 (12), 894-900 (1997)
- ⁹³ 後藤康彰, 金子勇, 坂野達郎, 内藤佳津雄, 河村優子, 坂本恵子, 田中陽子, 黒部陸夫, 矢崎俊樹, 中村好一: 高齢者の「日常生活活動における関心の志向性」尺度作成の試み, *日本公衆衛生雑誌*, 52 (3), 246-256 (2005)
- ⁹⁴ 岩田正美: 社会福祉とニード—ニード論再考, 『社会福祉の理論と政策』, 中央法規出版, 東京, 29-43 (2000)
- ⁹⁵ Lederer, K.: Introduction. Lederer, K. ed.: Human

- Needs: A Contribution to the Current Debate, Oelgeschlager, Gunn & Hain, 1-14, 1 (1980)
- ⁹⁶ 岡村重夫:『社会福祉原論』, 全国社会福祉協議会, 東京 (1983)
- ⁹⁷ 三浦文夫:『[増補改訂] 社会福祉政策研究—福祉政策と福祉改革』, 全国社会福祉協議会, 東京, 60-61 (1995)
- ⁹⁸ Johnson, L. C. and Yanca, S. J.: *Social Work Practice: A Generalist Approach*, 7th ed., Allyn and Bacon, Boston, 4 (2001)
- ⁹⁹ Department of Health Social Services Inspectorate & Scottish Office Social Work Services Group: *Care Management and Assessment: Practitioners' Guide* (1991) (=白澤政和, 広井良典, 西村淳訳・著:『ケアマネジャー実践ガイド』, 医学書院, 東京, 12 (1997))
- ¹⁰⁰ Baker, R. L.: *The Social Work Dictionary*, 4th ed., NASW Press, (1999)
- ¹⁰¹ Stevens, A. and Gabbay, J.: Needs Assessment Needs Assessment..., *Health Trends*, 23 (1), 20-23 (1991)
- ¹⁰² Brewin, C. R., Wing, J. K., Mangen, S. P., Brugha, T. S., and MacCarthy, B.: Principles and Practice of Measuring Needs in the Long-Term Mentally Ill: The MRC Needs for Care Assessment, *Psychological Medicine*, 17, 971-981 (1987)
- ¹⁰³ 庄司洋子、木下康仁、武川正吾、藤村正之編:『福祉社会事典』, 弘文堂, 東京, 825 (1999)
- ¹⁰⁴ Department of Health Social Services Inspectorate & Scottish Office Social Work Services Group: op. cit.
- ¹⁰⁵ Bradshaw, J.: A Taxonomy of Social Need, McLachlan, G. ed.,: *Problems and Progress in Medical Care: Essays on Current Research*, 7th series, Oxford University Press, London, 70-82 (1972)
- ¹⁰⁶ Forder, A.: *Concepts in Social Administration: A Framework for Analysis*, Routledge & Kegan Paul, 51 (1974)
- ¹⁰⁷ Bradshaw: op. cit.
- ¹⁰⁸ Slade, M.: Needs Assessment: Involvement of Staff and Users Will Help to Meet Needs, *British Journal of Psychiatry*, 165, 293-296 (1994)
- ¹⁰⁹ 白澤政和: ニードとは何か, *保健婦雑誌*, 53 (12), 963-969 (1997)
- ¹¹⁰ 武川正吾:『福祉社会: 社会政策とその考え方』, 有斐閣アルマ, 東京 (2001)
- ¹¹¹ 庄司洋子、木下康仁、武川正吾、藤村正之編: 前掲書, 825
- ¹¹² 冷水豊: 社会福祉ニードの概念の再検討, *地域福祉研究*, 5, 55-73 (1977)
- ¹¹³ Slade, M.: op. cit.
- ¹¹⁴ Johnson, L. C. and Yanca, S. J.: op. cit.
- ¹¹⁵ 白澤政和: (1997) 前掲論文
- ¹¹⁶ Slade, M.: op. cit.
- ¹¹⁷ 岩田正美: 前掲書
- ¹¹⁸ 武川正吾: 前掲書, 72
- ¹¹⁹ Johnson, L. C. and Yanca, S. J.: op. cit., 5.
- ¹²⁰ 古川孝順:『社会福祉学』, 誠信書房, 東京, 215-222 (2002)
- ¹²¹ 狭間香代子:『社会福祉の援助観—ストレングス視点・社会構成主義・エンパワメント』 筒井書房, 東京, 14-25 (2001)
- ¹²² Bradshaw: op. cit.
- ¹²³ Scriven, M. and Roth, J.: *Needs Assessment: Concept and Practice*, *New Directions for Program Evaluation*, 1, 1-11 (1978)
- ¹²⁴ Lederer, K.: op. cit.
- ¹²⁵ Frankfurt, H. G.: *Necessity and Desire*, *Philosophy and Phenomenological Research*, 45, 1-13 (1984)
- ¹²⁶ Bradshaw: op. cit.
- ¹²⁷ Doyal, L. and Gough, I.: *A Theory of Human Need*, Guilford Press, New York, 35-45 (1991)
- ¹²⁸ 武川正吾: 前掲書
- ¹²⁹ Bradshaw: op. cit.
- ¹³⁰ American Association of Social Workers: *A Social Policy for Today*, American Association of Social Workers, New York (1949)
- ¹³¹ Granger, L. B.: *Basic Human Needs*, *Social Work Journal*, April, 65-88 (1953)
- ¹³² 岡村重夫: 前掲書, 82
- ¹³³ 白澤政和:『ケースマネージメントの理論と実際—生活を支える援助システム』, 中央法規出版, 東京, 114 (1992)
- ¹³⁴ 守永英輔: 高齢者の社会参加, 『長寿社会開発センター: 生きがい研究 (第9号)』, 中央法規出版, 東京, 18-43 (2003)
- ¹³⁵ 厚生労働省: 前掲書
- ¹³⁶ 内閣府:『高齢社会白書 (平成17年版)』, ぎょうせい, 東京, 41-45 (2005)
- ¹³⁷ 守永英輔: 前掲書
- ¹³⁸ 厚生労働省: 前掲書
- ¹³⁹ 横山博子: 主観的幸福感と活動の関係について—

- 活動に対する態度の観点から，老年社会科学，11，151-166 (1989) 族介護と介護サービスニーズ』，光生館，東京，52 (1996)
- ¹⁴⁰ 井戸正代，川上憲人，清水弘之，岡本祥成，白井曜子：前掲論文 ¹⁴² 東京都老人総合研究所社会福祉部門：前掲書，238-258.
- ¹⁴¹ 東京都老人総合研究所社会福祉部門：『高齢者の家

高齢者の社会活動とそれに対するフェルト・ニーズ (felt needs) ：実証的研究の提案

岡本 秀明

要旨：人口高齢化が急速に進行しているわが国では、高齢者の社会活動に対する支援が重要な課題の1つとなっている。高齢者の社会活動に関する実証的な研究は、関連要因を明らかにする研究が行われているが、社会活動に対するフェルト・ニーズを考慮した研究は非常に少ない。社会活動のフェルト・ニーズは、高齢者本人が捉えた社会活動に対するニーズである。本稿では、高齢者の社会活動の関連要因を研究する際に、社会活動に対するフェルト・ニーズを取り入れた実証的な研究を行うことを提案するものである。まず、高齢者の社会活動の概念や実証的な先行研究を整理し、フェルト・ニーズの概念とこれを重視する必要性を論じた。そして、社会活動への参加意向と実際の活動状況という2つの軸を用いて、社会活動に対するフェルト・ニーズを把握する方法を提案した。この方法を用いた実証的な研究を行い、社会活動に対するフェルト・ニーズが充足されていない集団の特徴を明らかにし、それに対する効果的な支援方法を検討していくことが求められる。

